

ブータンのGNH（国民総幸福）国家経営に学ぶ

—— 日本の小規模自治体でもとり組める ——

Learning from the GNH (Gross National Happiness) Management of Bhutan:
Japanese Small Scale Local Government Can Cultivate the Method

麗澤大学 大橋 照枝

Reitaku University
Terue OHASHI

要旨

ヒマラヤ山脈の東側の内陸国で人口67万人の小国ブータン、先代のジグメ・シンゲ・ワンチュク第四代国王が1976年に提唱した「GNP（国民総生産）よりGNH（国民総幸福）が大事」との国家方針にもとづいて、貧困率23.2%（ブータン生活水準調査2007）にもかかわらず、97%の国民が“幸福”（2005年国勢調査）と答える幸福立国を実現している。

憲法でGNHを国是とうたい、国の行政機関10省及び複数の庁で、その業務の中でGNHを実践し、上部組織GNH委員会が統括する組織体制はもちろんのこと、第四代国王が1972年16歳で即位後、国連を初めUNDP、世界銀行など多くの国際機関に加盟し、GNHへ賛同を得、国家予算の30%もの援助を獲得、教育と医療を無料にするなどの“良き統治”を行使している。チベット仏教の浸透による互助・互恵が、GDP（国内総生産）には計上されないがしかし幸福や満足の源泉となっていることなどがある。日本でも東京都荒川区がブータンにならってGAH（グロス・アラカワ・ハピネス）をかかげて実践に入るなど、小規模な自治体単位での取り組みの広がりが期待できる。

キーワード● GNH、GDP、GAH、良き統治、仏教精神、互助・互恵

Abstract

Himalayan small and poor country with 670 thousand population Bhutan, 97% of people answered "happy" by census 2005, according to the good governance by the 4th king Jigme Singye Wangchuck. He announced that Gross National Happiness is more important than Gross National Product after the international conference at Colombo. In the Constitution article 9, Bhutan declare that The State shall strive to promote those conditions that will enable to pursue the Gross National Happiness. And all the administration endeavor to fulfill GNH in their daily work, and GNH commission supervise the result. The 4th king joined many international organizations such as UN, UNDP, IMF, FAO, World Bank, WHO, UNESCO and so on, and drew economic aid. That's amount 30% of Bhutanese budget and achieve free education and free medical care. By the strong Buddhism, people help each other for free, that's not counted GDP. Arakawa, Tokyo declared Gross Arakawa Happiness followed to Bhutan. So small local government of Japan can learn much about Bhutan.

Key Words ● GNH, GDP, GAH, good governance, Buddhism, mutual help

ブータンにおけるGNH誕生の背景

仏教精神にもとづく“互助・互恵”

ブータンはヒマラヤ山脈の東側の内陸国で人口67万人(ちなみに日本で一番人口の少ない鳥取県が61万人、次が鳥根県の76万人である)。10代半ばから20代が人口の3分の1を占め、平均寿命は64.7歳。面積は、九州の0.9倍でその72%が山林である。先代の国王ジグメ・シンゲ・ワンチュク第四代国王が16歳で即位する1972年以前は、ヒマラヤ山脈をへだてて北に中国、南にインドという大国にはさまれているため、鎖国同然であったので、桃源郷のような文化を持ちながら21世紀に存続できたといえる。

実は日本も山林面積66%と、山林の多い国で、山と平野のバランスがブータンと似ており、日本人のDNAの中に刷り込まれている風景(新幹線の窓からみえる山並と平野の中に広がる民家)がブータンでよみがえるのか、ブータンに郷愁を覚える人が少なくない。

ブータン文化の特徴は、100年以上続くチベット仏教カーギュ派の教えが、幼児から高齢者まで世代を越えて深く浸透しており、互助・互恵、知足・少欲、平和、平等、富の公平分配という考え方が徹底している。

そのため、道ばたに寝ころんでいる犬は、近づいても動こうともしない。“野良犬?”と聞くと“いえ私たちみんなの犬です。みなで餌をやって世話しています”との返事がかえってくる。また、切り花を売る花屋はない。力いっぱい生をまっとうするヒマラヤの美しい花を切って売り買いすることはご法度で、寺院の仏像に供える花もすべて造花である。

フォブジカ谷という山あいの村に住む人達は、冬チベットからヒマラヤ山脈を越え、危急種のオグロゾルが越冬にやってくるので、電線をひくと、ツルのじゃまになるからと、長い間、電気をがまんしていた。2009年にオーストリア政府援助で、電線を地中に埋設する工事

が完成してやっと電気の恩恵にあずかれることになった。

このような仏教の互助・互恵の精神が深く浸透しているために、現在ブータンの貧困率(所得貧困レベル)は23.2%(ブータン生活水準調査2007)と4人に1人近くが貧困であるにもかかわらず、2005年の国勢調査では97%が「幸福」と答えているのだ。

路上生活者、物乞いは見かけない。失業率は98年の1.4%から2004年に2.5%と上昇し、とくに15歳~24歳の若者の失業率はこの間に2.6%から5.5%に倍増している。地方から首都ティンプーに出て来ても職のない若者も少なからずいるが、仏教の助けあいがあるので、路頭に迷うこともないのである。

GNHの発想

先代のジグメ・シンゲ・ワンチュク第四代国王は、1955年11月11日生まれのまだ56歳だが、2006年暮にジグメ・ケサル・ナムゲル・ワンチュク皇太子に王位を譲り、引退。

第四代国王は、1971年にロンドン留学から帰国。その翌年、第三代国王の逝去に伴い16歳で世界最年少の君主として即位。1974年に戴冠式を迎えるころ、前述のようなブータンの人々の貧しいが幸せな生活を思い、ブータンはGNP(国民総生産)では小さいけれど、GNH(国民総幸福)なら、どこにも負けられない国にできると発想した。

そして、1976年12月、スリランカのコロンボでの第5回非同盟諸国会議に出席後の記者会見で、当時21歳の第四代国王は

“Gross National Happiness is more important than Gross National Product”と発言して、GNHが国際的に発信されることとなった。

急速に進めた国際化

国連加盟(1972年)以後国際機関に次ぎ次ぎと加盟

先代のジグメ・シンゲ・ワンチュク第四代国

王は、即位した1972年に国連に加盟している。国連加盟には、第3代国王の弟君、ナムゲル・ワンチュク氏が大きな役割を果たし、ニューヨークを訪れて、世界にブータンの存在を知らしめた。また彼は、第3代国王の亡き後は、若くして即位した第四代国王の父代りとなって支えている。

1973年に非同盟諸国に加盟。1978年に国際農業開発基金（IFAD）に加盟。

また1979年には、ブータンの首都ティンブーに、国連開発計画（UNDP）駐在代表部を設置している。現在もUNDPの事務所がティンブーにあり、ブータンの第10次5カ年計画（2008年7月～2013年6月）の設計や進行などにアドバイザーもしている。

1981年には国際通貨基金（IMF）、国連食糧農業機関（FAO）、世界銀行などに加盟。1982年には、世界保健機関（WHO）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、アジア開発銀行に加盟。1983年には、国連工業開発機関（UNIDO）に加盟している。

1985年に南アジア地域協力連合（SAARC）に加盟している。

このような矢継ぎ早の国際機関への加盟によって、ヒマラヤの閉ざされた小国が、一躍国際国家になっていった。

歳入の3割を占める国際援助

ブータンの発信するGNH（国民総幸福）という誰も反対できないスローガンに、国際機関は理解を示し、協力や援助の手をさしのべることを惜しまない。

現在、国際援助はブータンの国の歳費の30%にも達している。ブータンの国家収入の40%は、インドへ売電している水力発電の電力、30%は、観光収入や特産のチーク材、リンゴ、ジャがいもなどの輸出の収入である。

ブータンでは小学校一年生から英語で授業をしているが、ネイティブの先生も少なくなく、若者は英語でコミュニケーションでき、中堅以上の、要職にある人達とも英語で通じる。「教育」

と「医療」は無料で、ブータンで治しにくい病気はインドの病院へ送られる。

大学はブータンにもあるが、優秀な若者は、毎年十数人、国費で海外留学させている。欧米やオーストラリアの大学の修士コースで“マスターをとる”というのが、若者たちの合言葉だ。このようにアジアの北欧とでも呼べるブータンは南アジア随一の福祉国家でもある。

日本のブータンへの2007年までの累計無償資金協力は約262億円。

例えば、国際協力機構（JICA）は、1964年、東京オリンピック開催や新幹線開通で、日本も援助される側から援助する側になろうとした頃から、ブータンに人を派遣して、農業支援や、道路、橋、学校建設などを毎年行ってきた。初期の頃、ブータンの農業指導などに尽力した西岡京治氏は、第四代国王から、貴族・政府高官などに贈られる爵位“ダショー”の称号を与えられ、“ダショー西岡”として広く敬愛された。

このようなブータンの教育・医療への国民への手厚い支援は、国家予算の30%を占めている。

ブータン国民は、毎日のように、道路や学校や暮らしが少しずつ良くなり、高度な教育や医療が得られることで、国王を信頼し、敬愛し、“幸せ”を実感していく。それを多くの国際援助を得て実現している国王の「良き統治」は、GNHのスローガンの実践そのものであると言える。

広がるGNH

GNHというビジョンを国家目標として、国王が内外に打ち出し、着々と実践していく戦略もみごとだ。着々と進めた国際化と、「GNH国際会議」も第1回ブータン、第2回カナダ、第3回はタイ、第4回はブータン、第5回はブラジルで開催（筆者は2008年の第4回に出席して発表した）。こうして、北米、アジア、南米へGNHのキーワードが発信されていく。

またジグメ・イエゼル・ティンレイ現首相は国連でも講演しているが、米国、韓国、日本な

どで多く講演し、巧みな英語とわかりやすい論理で（筆者の見るところ、このような弁舌のうまい政治家は、そうみあたらない）、GNHを発信しつづけている。

「民主主義」は幸福の土台

2008年よりブータンは世界で最も新しい立憲議会制民主主義国〉に

『最大多数の最大幸福』の提唱者ジェレミ・ベンサム（1748-1832）（イギリスの哲学者・経済学者・法学者・功利主義の提唱者）は1822年に「政府の本来の目的は『最大多数の最大幸福』の実現であり、それを実現する政治体制は『代表制民主主義』しかありえない」と述べている。

民主主義が幸福の土台であることは、アマルティア・セン（2002、『貧困の克服』集英社）や、B. S. フライ & A. スタッツァー（2005、『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社）も同様に民主主義政治体制でこそ幸福が高まると言っている。

第四代国王は、GNHの総仕上げに、「民主主義」を取り入れようと、100年間続いた王家と僧侶の統治を廃止し、2008年から、“立憲議会制民主主義”にすると宣言し、2006年に王位を皇太子に譲って引退した。その数年前から、立憲議会制民主主義国にふさわしい憲法を作るため憲法起草委員会を立ち上げさせ日本国憲法も含む世界100カ国余の憲法を参考にしながらブータンの新憲法を作成させた。

王家と僧侶は選挙権もなくしての2008年3月の国民議会選挙は投票率は、79.9%と日本の2010年7月の参院選投票率57.92%よりかなり高い民主政治のスタートとなった。

「民主主義」や「環境権」もうたったブータンの新憲法

新憲法では、「GNH」を国是とするとうたい、将来世代の「環境権」を保障し、国王の定年を65歳とし、国民議会の3分の2以上の賛成

があれば、国王を罷免できるとし、基本的人権として「言論の自由」、「思想の自由」「選挙権」などをうたい、政党はブータンの「民主主義」と社会的、政治的成長のために結成されるとして、日本国憲法にもない「民主主義」や将来世代の「環境権」がうたわれている。

筆者が2007年にインタビューしたときも、ブータンの年配者は、国王の手を離れての民主主義政治に危惧を訴える人は少なくなかった。しかし、ティンプーのバスセンターで帰りを待つ男子高校生3人組に“ブータンの民主主義はうまくいくと思うか”と聞いたところ、“ブータンの民主主義には仏教の教えが入っており他国にはない「民主主義のブータンモデルだ」、きつとうまくいく”と、目を輝かせて答えてくれたのが印象的であった。

GNHの実践の仕組みと指標づくり

GNHの4本柱と9つの指標

GNHは「経済的自立」「環境保護」「文化の推進」「良き統治」を4本柱とし、これはジグメ・Y・ティンレイ現首相が、1998年韓国ソウルでのアジア太平洋ミレニアム会議での「GNHの価値観と開発」と題する基調講演で発表している（図1）。

2006年に、ブータンの国営のシンクタンク、ブータン総研（CBS）は、GNHの9つの要素（指標）（表1）を創案した。

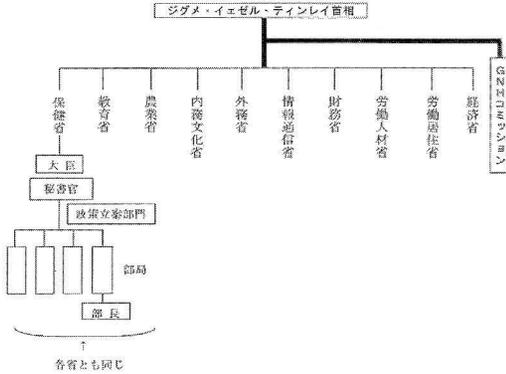
図1 GNHの4本柱 表1 GNHの9指標



表1にみる、GNHの9つの指標は、いずれも生活に密着した、具体的なテーマである。しかし、数字に置きかえることは必ずしも単純に

はいかないものも少なくない。

図2 ティンレイ首相がGNHの実行部隊長：10省を束ねるGNHコミッション



ブータン総研のGNHのフィージビリティ調査や、その結果の集計の仕方にアドバイスしているオックスフォード大学の「貧困と人間開発計画」(OPHI)部長のサビーナ・アルカイア博士は、「GNHのコンセプトは西洋的コンセプトよりも包括的であり、文化、精神性、生態系、統治も含まれている」と述べている¹⁾。

GNHの計算方法や分析については、後述するが、この4本柱と9つの要素については、ブータンの10の省がその行政の業務の中で実践しており、図2のように、その10省のGNH活動は、図2の上部のGNHコミッション(GNH委員会)が統括し、その責任者は、ジグメ・Y・ティンレイ首相であり、彼がGNHの実行部隊長といえる。

「経済」のみの指標のGDPとは全く異なる「幸福」指標GNH

GNHの考え方は、人々の幸福感や満足度、福祉・厚生を実現するための指標であり、GDPが全くカバーできていない分野をカバーしているといえる。

この辺で、GDPの問題点と、それを修正・補完する指標を少しレビューしてみたい。

GDP[☆]の問題点とGDP批判

☆国連は68年のSNA改訂以降GDPを中心概念とみなしてきたが、日本では93年の国連の新SNA提唱後GDPの表示が一般的になった。

GDP(国内総生産)は、一国の経済力の大きさを表示する尺度として重要視されてきた。しかしGDPは、市場を経由した金銭的価値をそのまま加算していくので、人間の幸福感や満足度からみて、明らかにマイナスの交通事故、環境汚染、自殺、離婚、あるいは最悪の例として戦争が起こっても、金銭的支払いが生じると、どんどん加算していく。

一方、人々の福祉にとってなくてはならない家庭内で主として女性が担っている家事・育児・介護は、金銭が支払われないので、GDPには一切計上されない。

つまりGDPは、人間の幸福感や満足度などの福祉・厚生指標とはいえない。

このことは、1930年代にアメリカ商務省の依頼で、国の経済力を年度ごとに比較したり、他国の経済力と比較したりすることを可能にするシステムの開発を依頼され、GNP(当時)を開発した、若き経済学者サイモン・クズネツ(1901～1985)自身がよく承知していて、1934年に議会にあてた最初の報告書の中で「国民の福祉はGNPの尺度からはほとんど推し測ることはできない」と述べていた。

ブータンの第四代国王がGNHを発想したころ、1960年代末から1970年代には、世界の進歩的政治家、哲学者、社会学者、社会運動家などが、GNP批判をつづけていた。

ロバート・ケネディ(1925～1968)は1968年3月18日のカンザス大学での講演で「GNPには、大気汚染やタバコの広告、ハイウエーでの交通事故の負傷者を救うための救急車の出勤が、経済効果として入っている。私たちの機知や勇気、知恵や知識など、人々に満足を与えるもの以外をすべて測定する」とのべた。

同時にフランスの哲学者ジャン・ボードリ

ヤール (1929 ~ 2007) は 70 年の著書 (邦訳『消費社会の神話と構造』紀伊國屋書店、1979) の中で、「女性の家事労働も学術研究や文化も GNP には含まれないが、計量可能という理由だけで、パリの大気の明るさが 50 年間に 30% も低下したために増えた電球やめがねの支出は加算されている」としている。

アメリカの社会学者ダニエル・ベル (1919 ~ 2011) も 73 年の著書 (邦訳『脱工業社会の到来』ダイヤモンド社、1975) の中で、要約すると次のように述べている。

「GNP は市場を経由する財とサービスの価値をすべて加算的に計上。湖のスポーツ、レジャーのための効用は計上せず、もし製鉄所が湖を汚染し、その浄化に費用が発生すると、それが GNP に加算される」。

アメリカの多くの大学で客員教授をつとめているヘイゼル・ヘンダーソンも、78 年の著書 (邦訳『エントロピーの経済学』ダイヤモンド社、1983) の中で「GNP ではマイナスをもたらす社会的費用も生産や富にプラスの貢献をしているものとして加算されている」と訴えている。また同著の中で、弁護士で社会運動家のラルフ・ネーダーの「自動車事故が起これば、いつだって GNP は上昇する」という言葉も紹介されている。

GDP を修正、補完する指標

1970 年代初めに登場した「MEW」、「NNW」

こういう GNP (当時) の欠陥を補完したり、修正したりする指標は、1970 年代から種々開発されている。

「MEW」

1972 年に米国の経済学者 W. ノードハウスと J. トービンが「成長は時代遅れ？」と題して、MEW (Measure of Economic Welfare: 経済福祉尺度) を提言。「余暇」と「非市場活動 (家事労働)」を計上して加算し、「都市化の不快感の調整値」を減算している。基本的枠組は

GNP と同じで、GNP の支出を、消費・投資・中間に再分類して並べかえた。

「NNW」

その翌年の 1973 年、日本の経済審議会 NNW 開発委員会は『新しい福祉指標 NNW』を発表した。NNW (Net National Welfare: 国民純福祉) では、NNW No.1 で、「余暇」と「市場外活動 (家事労働)」を計上しているが No.2 では削除されている。また、No.1、No.2 共通に「環境維持経費」「環境汚染」「都市化に伴う損失」が算出され、三者が NNW 値から減算されている。この時点で「環境勘定」を折り込んだことは評価できる。

1980 年代末から 90 年代末にかけて登場した「ISEW/GPI」、「SEEA」、「HDI」、「HPI」

「ISEW/GPI」

1980 年代末から 90 年代初めにかけて、ISEW (Index of Sustainable Economic Welfare: 持続可能な経済厚生指標) 及びその進化形としての GPI (Genuine Progress Indicator: 真の進歩指標) が開発された。前者は、ハーマン・デイリーとコブ Jr. によって、後者はコブ Jr. の子息のクリフォード・コブラによって開発されている。ハーマン・デイリーは、ISEW の開発で 1996 年に、もう一つのノーベル賞と呼ばれるライト・ライブリフッド賞を受賞している。

ISEW/GPI は、GDP の個人消費に、福祉にプラスする家事労働、ボランティア労働の価値などを計上して加算し、福祉にマイナスする犯罪の費用、失業の費用、家庭崩壊の費用、環境破壊の費用などを計算して減算している。

一人当たり GDP と一人当たり ISEW 又は GPI 値をグラフ化すると、GDP は成長していても、ISEW 又は GPI 値は低下し、GDP と乖離していくことが明確に示されている。

「SEEA」

1992 年の国連の地球サミット (国連環境開発会議) で採択されたアジェンダ 21 の第 8 章 D の提言にもとづき、国連は 1993 年に

SEEA (Handbook of National Accounting : Integrated System of Environmental and Economic Accounting『国民経済計算ハンドブック「環境・経済統合勘定」』)を発売した。

これは「経済勘定」だけのGDPに、「環境勘定」を折り込んだものである。その後、国連のSEEA93を継承しながら改良する計算方法が各国で開発され、日本では、オランダ中央統計局が開発したNAMEA (National Accounting Matrix including Environmental Accounts)と呼ばれる勘定体系に準拠しながら、日本独自に改良し、経済活動を貨幣単位で表示する一方で、環境負荷を物量単位のまま表示するというハイブリッド型統合勘定を用いている。

「HDI」

「出生時の平均余命 (HI)」と「教育指数 (成人識字率に2/3のウエイトをかけたものと、初中・高等教育の総就学指数に1/3のウエイトをかけたものの合計) (He)」と「1人当たりGDP (購買力平価表示) (Hy)」の3つの数字を合計して3で割るだけの最も単純な指数がUNDP (United Nations Development Program 国連開発計画)が1990年から毎年『人間開発報告書』(HDR)で世界各国の指数を出して発表しているHDI (Human Development Index 人間開発指数)である。

発案者はパキスタンの経済学者で1987年から1995年までUNDP総裁特別顧問を勤め、UNDPが依頼した専門家チームを率いて指数化したマブール・ハック (1934～1998)で、その専門家チームのトップに、ノーベル賞受賞経済学者アマルティア・センがいた。

2010年は、HDR創刊20周年ということで、20周年記念号のテーマは、「国家の真の豊かさー人間開発への道筋ー」となっており、ジェンダー不平等や女性の貧困に光をあてている。この号で、「多次元貧困指数」(the Multidimensional Poverty Index)を開発し、各国ごとその指数を算出して掲載している。

「HPI」

「生活満足度」と「平均余命」を掛け算し、それを「エコロジカル・フットプリント」値で割るという単純といえば単純な指標が、英国のニューエコノミクス財団 (NEF) が算出しているHPI (the Happy Planet Index : 地球幸福指数)である。

2006年調査結果では、178カ国のうちHPI第1位はバヌアツ共和国、2位コロンビア、3位コスタリカとなっており、2009年調査結果では、1位コスタリカ、2位ドミニカ共和国、3位ジャマイカとなっている。

中南米や南太平洋上の国が上位で、幸福指数で上位クラスに常連の北欧諸国を始めとする先進工業国は下位にある。2009年調査では、スウェーデンが53位、スイス52位、英国74位、デンマーク105位。日本は75位である。

2000年代後半の“Beyond GDP”の動き

70年代のGDP批判やそれに続いて70年代から90年代にかけて多くのGDPを修正・補完する指標が出たあと、2000年代後半に「Beyond GDP」(GDPを超えて)の動きが出、2007年11月19日～20日、ベルギーのブリュッセルで、欧州委員会、欧州議会、OECD (経済協力開発機構)、WWF (世界自然保護基金)、ローマクラブの主催で、「Beyond GDP国際会議」が開催され、50カ国から650名が集まった。

その会議の要旨集を読むと、出席者の発表内容は、従来からのGDP批判のポイントの繰り返しを中心であった。

また、2008年4月、フランスのサルコジ大統領の音頭で、フランス国立統計経済研究所 (INSEE)、フランス景気観測所 (OFCE)、OECDなどが連携し、それらが事務局となって、「経済効果と社会進歩の計測委員会」(CMEPSP: Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress)を立ちあげた。

委員長には、成長主義の新自由主義の批判者

でノーベル賞受賞経済学者でコロンビア大学教授のジョセフ・スティグリッツがついたので別名「スティグリッツ委員会」とも呼ばれている。委員長アドバイザーにハーバード大学教授のアマルティア・センが、またコーディネーターにはパリ政治学院 (IEP) のジャンポール・フィッツシ教授つき、他の 21 名のメンバーには、世界の名だたる経済学者が名を連ねるといふ、まさにフランスの国家的プロジェクトとなった。

2009 年 9 月に出された報告書は 291 頁に及ぶものであったが、GDP に代わる指標のようなものを提言したのではなく、従来からのおよび現在の GDP 批判や、quality-of-life (生活の質)、well-being (幸福) についての論述を検討したり論点整理するものであった。

そして、スティグリッツは、単一の合成指標を作るよりも、その都度ダッシュボード的に必要なデータを取り出して、それを活用すべきだという考えのようである。

2009 年 9 月のスティグリッツ委員会の報告書が出るとすぐ、サルコジ大統領は、「フランスは、経済発展の計測に、GDP とは異なる“ハピネス” (幸福) を折り込んだ」と発表。すぐに米国の Web 上の新聞フォーリンポリシー紙は「“ハピネス”をいうなら (GNH の提唱者) ブータンの前国王と、(推進者の) 現国王にクレジットを入れるべきではないか」と皮肉った。

ブータンの GNH が国際的にいかによく知られているかを示している。

持続可能な社会厚生指標を考える

HSM (人間満足度尺度) は持続可能な社会厚生指標

多くの指標を紹介したが、ここで筆者大橋が、多くの協力者を得て 2000 年から開発している持続可能な社会指標「HSM (Human Satisfaction Measure: 人間満足度尺度)」にふれておきたい。筆者大橋は、幸福感や満足度の

尺度は、現在世代だけの幸福感や満足度ではなく、それが将来世代にわたって担保される、つまり持続可能でなければならないし、将来世代のとり分を今の世代が先取りして消費してしまい、将来世代にワリを食わせるものであってはならないと考える。

そのため、社会指標が持続可能であるためには、持続可能な発展の定義の 1 つ「社会」「環境」「経済」(トリプル・ボトムライン) の帳尻が合っていないなければならない。そこで前述したいくつかの指標を、トリプル・ボトムラインが折り込まれているかどうか、持続可能かどうかで一覧表にしたのが表 3 (p. 14) である。ちなみに筆者の HSM は、次の表 2 の指標から構成している。

表2 HSMは持続可能な発展の定義：「社会」「環境」「経済」（トリプル・ボトムラインの帳尻を合わせる）を折り込んだ指標

HSM = W（労働、健康、教育、ジェンダー、民主主義、環境、所得）

トリプル・ボトムライン	
社 会	①労働カテゴリー — 『失業率』
	②健康カテゴリー — 『乳児死亡率』
	③教育カテゴリー — 『初等教育の就学率』
	④ジェンダーカテゴリー — 『女性の4年制大学進学率』
	⑤民主主義カテゴリー — 『民主主義』『アノクラシー』『独裁主義』
環 境	⑥環境カテゴリー — Ver.1 『上水道の普及率』 Ver.2-1 『CO2排出量』 Ver.2-2 『エコロジカル・フットプリント』 Ver.3-1 『CO2排出量』 Ver.3-2 『エコロジカル・フットプリント』 Ver.4 『エコロジカル・フットプリント』 Ver.5 『エコロジカル・フットプリント』 Ver.6 『エコロジカル・フットプリント』
	⑦所得カテゴリー — 『ジニ係数』
	経 済

（7カテゴリーで用いているデータは、すべて統計的に明確な定量データ）

© 大橋照枝

ブータンのGNHも、トリプル・ボトムライン（「社会」〈精神面の幸福、人々の健康、教育、文化の多様性、地域の活力、時間の使い方とバ

ランス、良き統治〉、「環境」〈環境の多様性と活力〉、「経済」〈生活水準・所得〉）で構成されている。

表3 GDPは最も持続可能ではない指標

「持続可能な発展」(「経済」「社会」「環境」<トリプルボトムライン>が組み込まれているかどうか)の視点から見る各社会指標

	GDP*	SEEA	NNW	ISEW/GPI	HDI	GNH	HSM	HPI	PLI (幸福指数)	LRI (暮らしの改革指数)	
	(Gross Domestic Product)	(Handbook of National Accounting: Integrated System of Environmental and Economic Accounting)	(Net National Welfare)	ISEW (Index of Sustainable Economic Welfare) GPI (Genuine Progress Indicator)	(Human Development Index)	(Gross National Happiness)	(Human Satisfaction Measure)	(The Happy Planet Index)	内閣府 1992年～1999年	内閣府 2002年 (構造改革を暮らしと連動させる)	
経済(所得)	○	○	○	○	○	○	○	×	○(費す)	×	
社会	労働	×	×	△	○	×	△	○	○	働く 育てる 癒す 遊ぶ 交わる 学ぶ 住む	働しやすい社会 子育てしやすい社会 学びやすい社会 住みやすい社会 高齢者が活躍している社会 若者が活躍している社会 安心できる社会 女性が活躍しやすい社会
	健康	×	×	△	△	○	○	○	○		
	教育	×	×	×	×	○	○	○	×		
	ジェンダー	×	×	△	△	別途 GDI/GEM	×	○	×		
	その他			(備入財サービス) ○	(交通事故の費用等) ○		(良き統治等) ○	(民主主義) ○	(心の満足) ○		

凡例

「経済」「社会」「環境」が含まれているかどうか
 ○含まれている △少し含まれている ×含まれていない
 国際比較
 ○可能 △一部可能 ×不可能

※ (国連は68年のSNA改訂以降GDPを中心概念とみなしてきたが、日本では93年の国連の新SNA提唱後GDPの表示が一般的となった) © 大橋照枝

ブータンのGNHの調査方法と分析方法

9県で行なわれたフィジビリティ調査

2006年9月から2007年1月まで、15歳以上の350サンプル(有効サンプル303)でGNHのフィジビリティ調査がブータン20県のうち9県で行なわれた。

9分野の指標については計57のサブ的質問が用意された。各分野の質問数は表4の通りである。

表4 9分野についての計57のサブ的質問

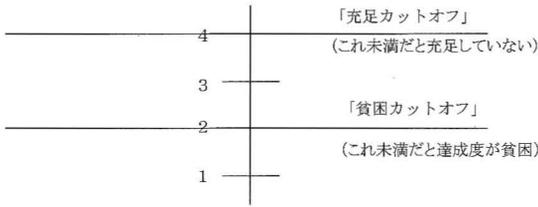
1) 精神面の幸福	6問
2) 人々の健康	6問
3) 教育	3問
4) 文化の多様性	13問
5) 地域の活力	10問
6) 環境の多様性と活力	2問
7) 時間の使い方とバランス	2問
8) 生活水準・所得	8問
9) 良き統治	7問
	合計 57問

GNH集計の考え方

例えば4)文化の多様性には13項目のサブ的質問がある。その中の1つ「スポーツ」の項で「伝統的スポーツの実施頻度」を問うている。

その場合「全く行っていない」と回答した人の充足度を1という数値にし、「週一回以上行っている」とする人の充足度を4という数値にする。そして4以上の人は充足度が高いので、4を「充足」の基準値にして、「充足カットオフ(充足の閾値)」とする。また年1回ぐらい行っている人の充足度を2として、これ未満だと達成度が貧しいということで、2を「貧困カットオフ」(貧困の閾値)とする(図3参照)。

図3 例えば「文化」の指標の中の「“伝統的スポーツ”の実施頻度」の評価

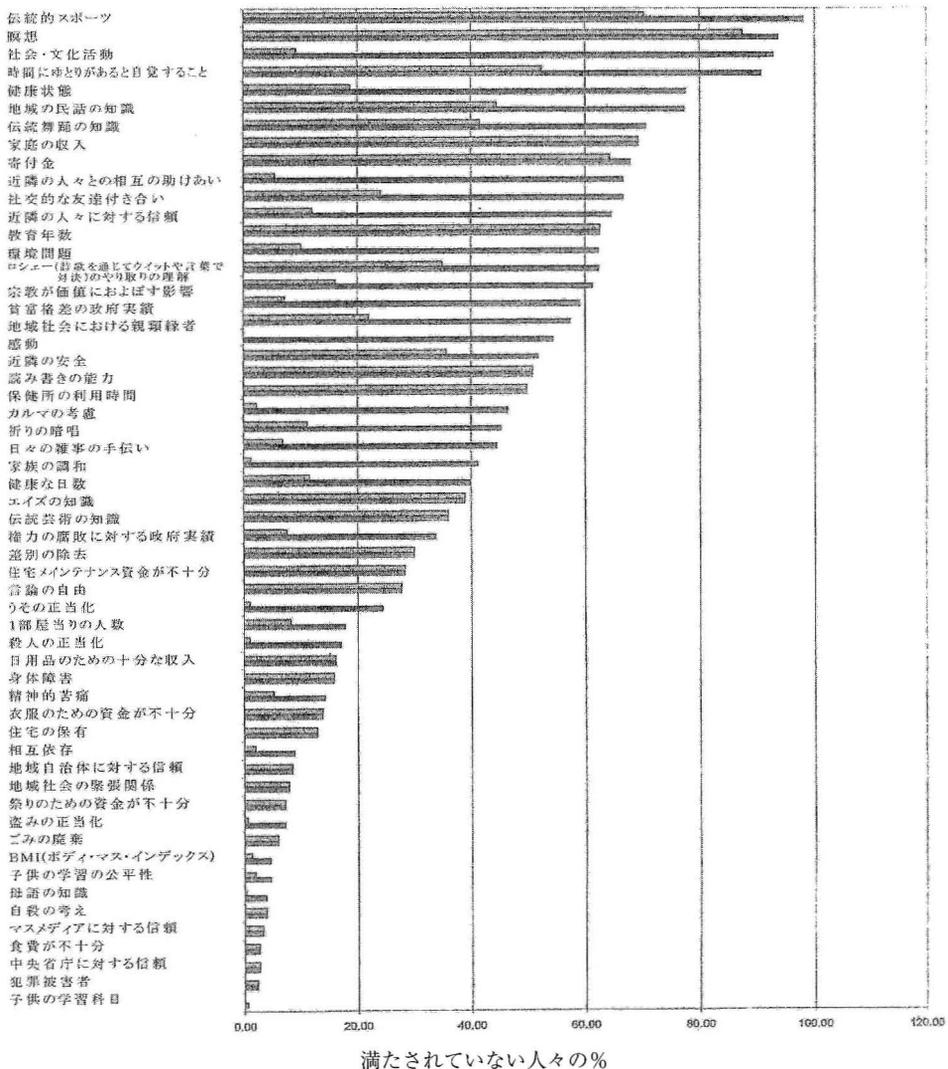


このように2つのカットオフを用いて57項目(図4では56項目)について「充足カットオフ」

未満と「貧困カットオフ」未満の%を图示したものが、図4である。

図4でみると、「充足カットオフ」未満の%つまり満ち足りていないことの比率は、“伝統的スポーツ”で最も高く、ついで“瞑想”、“社会・文化活動”、“時間にゆとりがあると自覚すること”、“健康状態”、“地域の民話の知識”、“伝統舞踊の知識”と、きわめて具体的で、また文化に関する項目が比較的多い。

図4 各指標について「充足カットオフ未満」(下段)、「貧困カットオフ未満」(上段)



満たされていない人々の%
 出典：Sabina Alkine et al. 2008, *Gross National Happiness and Poverty in Bhutan: Applying the GNH Index Methodology to Explore Poverty*, p. 12

このような具体的で生きた生活実態をとらえているGNHは、これまでレビューしてきた、GDPはもちろんのこと、GDPを修正・補完する指標にも全くといってよいほど欠けている尺度である。

そして、こうして具体的に出てきた、ブータンの人々の足りていないとする率は、10の省の担当するところが、それぞれ改善する施策を打つ。例えば「伝統的スポーツ」「瞑想」「社会・文化活動」「地域の民話の知識」「伝統舞踊の知識」が充足していないとする項目は、内務文化省の担当で、早速対策が練られると思われる。

(なお、「集計的方法」を使って、各57項目の充足度をサンプル数350で算出し、GNH指数を算出していく方法の解説については紙幅の関係で省略する)。

日本がブータンから学べる点

ブータンのGNH国家経営の成功のポイント

第1は、先代の第四代国王の着眼点の良さである。

人口、GDPともに小さいが、チベット仏教カーギュ派の教えが、子供から大人まで世代をこえて、遍く浸透しており、仏教精神の互助・互恵、知足・少欲、平和、平等、富の公平分配などの価値観が国の中できちんと守られているため、貧困率(所得貧困レベル、ブータン生活水準調査2007)が23.2%、つまり4人に1人弱が貧困であり、若者の失業率も5.5%と高いにもかかわらず、街や村に物乞いや路上生活者がいない。それを支える互助・互恵のやりとりは、市場を経由しないので、GDPには加算されない。

従ってGDPは小さくても、貧困であっても、2005年の国勢調査で、97%もが“幸福”と答えているというブータン人の幸福感。

第四代国王が“GNPよりGNHが大事”との名言を30数年前に世界に発信できたのもこのブータン人の幸せ感をしっかりとらえていた着

眼点の良さにある。

第2は、第四代国王が1972年の即位以来、矢継ぎ早に、国連やUNDPや世界銀行などの有力な国際機関に入り、急速に国際化し、ヒマラヤの小国の唱えるGNHという誰も反対しようのない国是に賛同を得、日本を含む多くの先進国からの国際援助で、教育と医療を無料にする福祉政策や道路、学校建設などのインフラ整備で、ブータン国民の幸福感を高めたことである。

つまり、第四代国王の卓抜な国家経営能力、『良き統治』につきる。それを成功させたのは、国王が「GNH」という“ビジョン”、“スローガン”を国内外に明確に打ち出し、憲法で国是とし、国の政治・行政の仕組みをその実現に専念できるように整え、多くの国際援助で実現していったことにある。

この、国や行政のトップが、国や自治体のめざすべきビジョンを描き、スローガンをうたい上げるといことが、目下の日本の国や自治体に全くといって良いほど欠けているのではなからうか。

「ディグラム・ナムジャ精神」「互助・互恵」は日本の課題

もう1つ、ブータン人の幸福感を高めているのが、ブータン社会に深く浸透している「ディグラム・ナムジャ精神」である。これは、家庭、学校、職場で人と人とのきずなを大切にする精神で、これがブータン社会の「セーフティネット」となっている。ブータンではどの家庭でも毎年11月末から1月初めに、家族全員(最低でも20数名)が集まり、一家の守護神に1年の無事に感謝し、来年の安寧を祈る「チョコ」と呼ばれる行事がある。

ブータンでは3世代同居の大家族が多く、これが家族の崩壊、核家族化への傾向、高齢者を社会の端に追いやる状況をくいとめている。ブータン人に“一番幸せなときは?”と聞くと、“家族といっしょにいるとき”との回答をえる。

このディグラム・ナムジャ精神は、社会の

「セーフティ・ネット」となり、形だけの福祉制度よりも、もっと有効に人々の幸福感を高めている。

しかし、このような精神を、核家族化し、高齢者や若者の1人暮らしが増え、1人世帯が全世界の4分の1にまで達している今日の日本で再構築することは大きな課題でもある。

昔の日本にはあった筈の「互助・互恵」も、町や村単位でもう一度よみがえらせる手法を生み出すには、大いに工夫が必要で、行政の真摯な取り組みが求められる。

東京都荒川区の「GAH（グロス・アラカワ・ハピネス）」

ブータンを手本に「GAH」区政を実践

日本でブータンのGNHを実践するには、国全体では規模が大きすぎてとても実現することはむずかしい。ブータンの人口は67万人で、日本の県で最も少ない鳥取県（61万人）、島根県（76万人）の規模に相当。県、市区町村など、小規模な自治体で、首長が住民と幸せな地域にするには何が必要かの“ビジョン”、“スローガン”を打ち出し、行政が住民の理解と協力を得ながら、自治体が一体となって実践していくことであろう。

それをまさに実現しようとしているのが、東京都荒川区である。人口20万2千人と、東京都23区内では、5番目に人口が少ない区である。

2004年に荒川区長に就任した西川太郎氏は、都議を4期、衆議院議員を3期務めた。衆議院議員時代には経済産業政務官、経済産業副大臣も務めたベテラン行政マンである。

ブータンのGNHに習って、“「幸福」実現都市あらかわ”を区制の究極目標にしようと、GAH（荒川区民総幸福度）を提唱し2005年11月に区庁内でプロジェクトチームを設置して検討を開始。2006年から毎年区政世論調査を実施し、区民の意識調査をふまえた、GAH区政に取り組んでいる。

2009年10月「一般財団法人 荒川区自治総

合研究所」を発足させ、自らも理事長を務めている。2010年10月は、同研究所設立1周年にあたり10月28日に1周年記念シンポジウムを開催している。

2008年に日経グローバルが実施した、子育て、福祉、教育などの行政サービス調査では、746市区中「教育」で1位、子育て環境で2位、総合で4位と2006年の調査時の総合5位から、1つ順位を上げている。

GAH研究の3本柱

GAH研究の3本柱は

- ①幸福概念の構築
- ②幸福度に関するアンケート調査等
- ③荒川区の幸福度指標の検討

となっている。

研究体制は、各専門分野の知見からの調査研究をするGAH「研究会」と現場の職員の視点を生かした調査研究をするGAH「ワーキンググループ」で構成。ワーキンググループメンバーの職種は、区の保育士、保健師、建築職、福祉職、社会教育、事務職など行政の現場を広くカバー。研究者と区職員とのコラボレーションでGAH研究会は進んでいる。

「幸福実感都市あらかわ」を実現する6つの都市像

①生涯健康都市

健康寿命の延伸と早世の減少を実現する。

- ・女子栄養大学と区内飲食店との「あらかわ満点メニュー」の共同開発
- ・首都大学東京との「荒川ころばん体操」の共同開発
- ・重度身体障害者グループホームの整備

②子育て教育都市

地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり

- ・24時間育児相談ができる専用電話「あらかわキッズコール24」の開設
- ・ヒブワクチン、おたふくかぜ、みずぼうそう予防接種費用の助成
- ・最新のICTを活用した教育（全教室に電子黒板設置）

・荒川コミュニティカレッジの開設

③産業革新都市

新産業とにぎわいの創出

- ・商店街内に図書サービスステーション開設
- ・あらかわバラの市の開催
- ・山形大学工学部、首都大学東京などとの産学公連携
- ・仕事・生活サポートデスクの開設

④環境先進都市

東京をリードする環境施策の発信

- ・太陽光発電機器等の購入に係るエコ助成の充実
- ・電気自動車のカーシェアリング
- ・マンション建設紛争予防のための「荒川ルール条例」「マンション条例」の制定
- ・良好な生活環境の確保に関する条例の制定

⑤文化創造都市

伝統と新しさが調和した文化の創出

- ・伝統工芸技術展の開催
- ・東京芸術大学との連携
- ・地域の拠点「ふれあい館」の整備
- ・おせっかいおじさんおばさん運動の展開

⑥安全安心都市

防災まちづくりと犯罪がゼロ社会の実現

- ・子どもの見守りを行うスクール安全ステーションの設置
- ・子どもの見守り条例の制定
- ・新型D級ポンプの整備

以上の計画を推進していくために、

- ・人材育成—荒川区職員ビジネスカレッジ
- ・公会計改革の推進

とくに荒川区職員ビジネスカレッジ(ABC)、は外部からの講師を招き、あらゆる分野の現場の職員が参集して聴講し、筆者も一度講師に招かれたが、非常に活発な質問が出て大変有意義だと思われる。

子どもの貧困にとり組む

2010年度は、「子どもの貧困・社会排除問題に関する研究」という先駆的課題にとり組んでいる。その研究方針は、

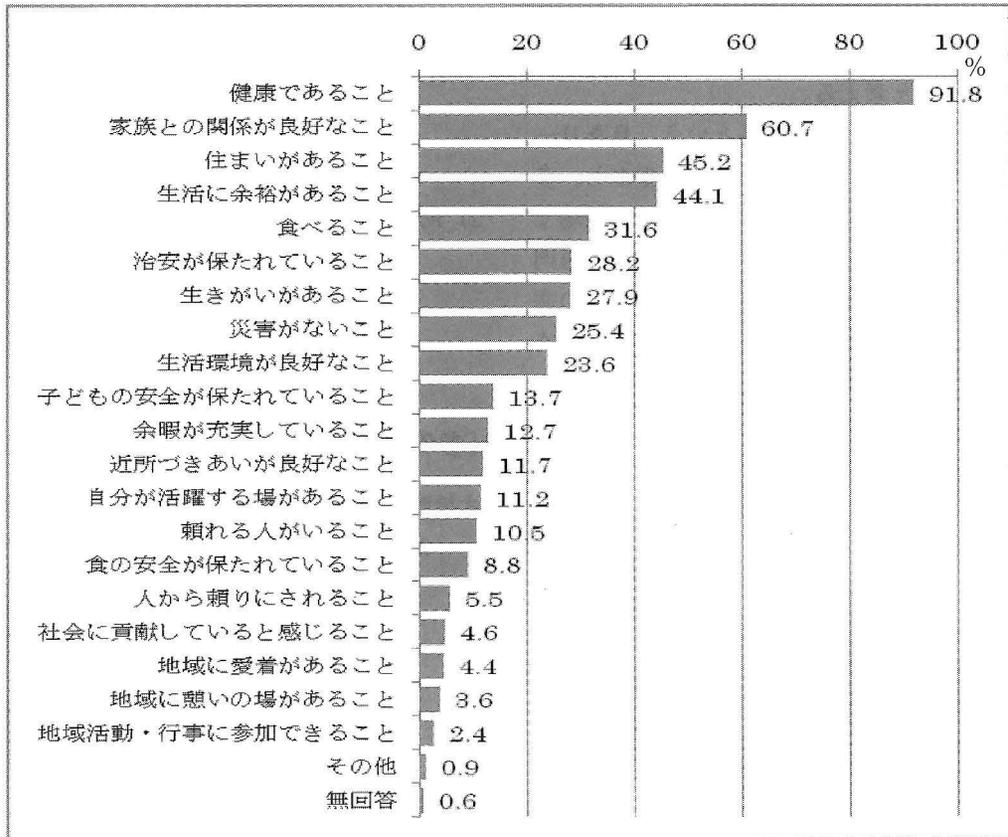
- 1) ケース・スタディの継続・深化をはかる、
- 2) 先進的研究・モデルについて研究、調査を行う、
- 3) 子どもの貧困・社会排除問題に関連するデータを引き続き収集し、分析をする、
- 4) 既存施策の分析および新たな施策の検討も行う、
- 5) 各支援部署の子どもの貧困・社会排除問題への対応体制・連携状況について調査・分析を行う、
- 6) 本部会との連携を密にする、

となっており、多岐にわたる領域の学識経験者(社会保障論、企業福祉論、社会政策、社会保障、栄養学、公衆衛生、予防医学、児童福祉、財政学、経済理論、経済政策〈含 経済事情〉、経営学)を客員研究員に招いての、大変具体的で本格的な問題への取り組みとなっている。

荒川区でも確認された「家族のきずな」の大切さ

ブータンのディクラム・ナムジャ精神や互助・互恵のやりとりのような、家族、地域社会とのきずな、つながりについて、日本では核家族化、一人世帯が全世帯の4分の1を占めるなどで、むずかしいのかと考えていたが、荒川区の区政世論調査では、図5のように、「家族との関係が良好なこと」(60.7%)が幸福な生活にとって必要なことの2番目に来ており、日本の都市生活者にとっても、家族のきずなは重視されていることがわかる。但し、「近所づきあいが良好なこと」は11.7%と低く、互助・互恵のような関係は薄れていることはいなめない。

図5 幸福な生活にとって必要なこと



荒川区「2007年度世論調査」より

ブータンのGNHはそのままでは先進工業国に導入できない

荒川区は、GAHのお手本としているGNH推進国ブータンへ、2006年11月7日から11月13日まで職員3名（内1名は東京都からの出向者）を、視察に派遣した。

ブータン総合研究所、王立自然保護協会、王立伝統医学院、国連開発計画（UNDP）ブータン事務所、JICAブータン事務所、国営新聞クエンセル社、民間新聞ブータン・タイムス社などを訪問。

「ブータンでは、国家目標のGNH達成のために、先進国が辿ってきた経済成長を追い求める政策とは一線を画しており、GNHは、幸せ＝財／欲望と考え、分母、つまり欲望を小さくすることで幸せを追求しようとしている。

そこで、視察を通じて職員が感じたのは、文化も社会状況も大きく異なるブータンの取組を、そのまま荒川区に取り入れるのは困難であり、荒川区に適した形に変換してGAHの研究に取り組んでいく必要があるということであった²⁾。

まとめにかえて

西川太一郎区長は、荒川区自治総合研究所一周年記念シンポジウムで、GAHを基礎自治体から始める意義として、「幸福追求は住民に最も近い基礎自治体にこそ必要で、基礎自治体だからこそできる。住民にカスタマイズしたオーダーメイドの対応ができるのは、国ではなく、

基礎自治体だけだ」と説明していた。

筆者もまさに、前述したように、地方自治体の生活者に身近な、市区町村単位でこそGNHは実現できると考える。

荒川区は、西川太一郎区長という、良きリーダーを得、東京に立地する地の利を生かし、多くの学識経験者の知を集合させ、行政の現場で働く、あらゆる分野の職員を総動員して、専門家の研究とコラボレーションさせて、6つの幸福実感都市像を追求しようとするという、日本の地域社会におけるGNH実現の雛型を実践しているといえる。

荒川区の「幸福実感都市あらかわを目指して」は、日本の多くの自治体に刺激を与え、見学者がひきもきらない状況だ。

すでに、静岡県や熊本県なども取り組み始めているという。

こういう形で、日本の自治体が、1つ1つ幸福立国を実現し、つながっていくとき、日本が本当に幸福な国に変れるのではなかろうか。三角形にたとえれば、頂点の国から変えることは不可能だが、底辺の自治体が1つ1つ幸福立国を実現していくとき、最終的には国を変えることができるのではなかろうか。

それには、首長のビジョン、スローガンづくりと、強いリーダーシップが必要だということを、ブータンの前国王、ジグメ・シンゲ・ワンチュク第四代国王が教えてくれているし、荒川区も西川区長という最適リーダーをえて、着々と実現している。

ヒマラヤの小国ブータンが、日本に、そして世界に及ぼす影響力の大きさを、あらためて実感せざるをえない。

[注]

- 1) Sabina Alkire, Maria Emma Santos, and Karma Ura, 2008, Gross National Happiness and Poverty in Bhutan: Applying the GNH Index Methodology to explore Poverty.
- 2) 荒川区自治総合研究所編、『あたたかい地域社会を築くための指標—荒川区民総幸福度(グロス・アラカワ・ハピネス:GAH)—』八千代出版、2010年、137-138ページ。

[参考文献]

- 大橋照枝、『幸福立国ブータン—小さな国際国家の大きな挑戦—』白水社、2010年。